

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 東大 名

上場会社名 コスモ石油株式会社

コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彌一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部IR室長 (氏名) 新井 勢伊子

TEL 03-3798-3180

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日 配当支払開始予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,428,211	2.7	107,005		125,004		92,429	
20年3月期	3,523,086	15.0	83,796	20.3	94,330	26.1	35,152	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	109.11		24.0	8.1	3.1
20年3月期	46.72	44.98	9.0	5.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,126百万円 20年3月期 8,662百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,440,395	347,449	22.8	387.71
20年3月期	1,627,903	469,726	27.2	522.84

(参考) 自己資本 21年3月期 328,433百万円 20年3月期 442,912百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	82,135	55,953	57,853	159,919
20年3月期	4,214	32,805	5,229	82,674

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		3.00		5.00	8.00	6,251	17.1	1.6
21年3月期		3.00		5.00	8.00	6,779		1.8
22年3月期 (予想)		0.00		8.00	8.00		20.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,100,000	45.4	45,000	31.7	43,000	33.0	19,000	37.7	22.43
通期	2,300,000	32.9	85,000		82,000		33,000		38.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)」および、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 847,705,087株 20年3月期 847,705,087株  
 期末自己株式数 21年3月期 593,521株 20年3月期 575,168株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,158,917	4.3	169,331		127,480		55,284	
20年3月期	3,301,597	16.6	20,600	147.2	26,379	248.8	13,168	882.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	65.23	
20年3月期	17.50	16.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,282,821	257,570	20.1	303.93
20年3月期	1,450,919	338,140	23.3	398.99

(参考) 自己資本 21年3月期 257,570百万円 20年3月期 338,140百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間									
通期	2,100,000	33.5	53,000		51,000		27,000		31.86

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半から既往のエネルギー・原材料価格の高騰や輸出の頭打ちなどにより停滞しておりましたが、9月の金融資本市場の危機を契機にした世界的な景気後退の影響を受けて、国内の企業収益および雇用情勢は急速に悪化し、厳しい状況が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要につきましては、ガソリンが製品価格の乱高下による消費の不振、自動車燃費性能の向上により、軽油が経済の悪化を受けての貨物輸送量の減少により、灯油・A重油が産業用需要の減少、他のエネルギーへの燃料転換により、それぞれ減少したため、全体として大幅に前期を下回りました。

原油価格は、期初には1バレル94ドル台であったドバイ原油が、サブプライム問題に端を発する金融不安を背景とした石油市場への投機資金流入により、史上最高値を更新し続け、7月には期中の最高値である140ドル台まで上昇しました。その後、世界経済の急速な悪化の影響を受け、12月には36ドル台まで急落しましたが、1月以降、OPECの減産枠順守による上昇効果もあり、期末は46ドル台で終わりました。通期平均では前期比約5ドル高い82ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル99円台から、米国での金融不安収束への期待感や原油高騰の影響を受け、ドル高で推移し、8月には1ドル110円台まで上昇しました。その後、9月の米国大手投資銀行の破綻による金融危機深刻化、実体経済悪化を受けてドル安が続き、期末は1ドル98円台で終わりました。国内の製品市況につきましては、期初は、暫定税率問題(4月の揮発油税、軽油引取税の暫定税率期限切れと翌月の復帰)を受けて一時的な混乱が生じましたが、原油価格の変動を背景に、8月まで上昇基調をたどり、9月からは下落に転じ、乱高下の1年となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成20年度を初年度とする3か年の「第3次(2008～2010年度)連結中期経営計画」を策定し、これを収益基盤の再構築と次の成長への布石と位置付け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当期の連結経営成績は、売上高3兆4,282億円(前期比△949億円)、営業損失1,070億円(前期比△1,908億円)、経常損失1,250億円(前期比△2,193億円)となりました。

また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純損失は924億円(前期比△1,276億円)となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

#### [事業の種類別セグメント情報]

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	消去または全社	連結
売上高	3兆3,529億円	891億円	918億円	△1,056億円	3兆4,282億円
営業利益	△1,626億円	508億円	22億円	26億円	△1,070億円

#### [石油事業]

① 石油製品事業につきましては、製品市況は原油価格の乱高下を背景に変動しましたが、適正な市況構築に努めてまいりました。一方で、販売数量は景気悪化による消費不振、燃料転換などにより国内需要は減少しました。さらに、たな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し上げたこと等により減益となりました。

② 石油化学事業につきましては、需要減に伴う販売数量減少及びマージンの縮小等により減益となりました。

以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高3兆3,529億円(前期比△893億円)、営業損失1,626億円(前期比△2,020億円)、経常損失1,751億円(前期比△2,215億円)となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格は概ね高値で推移しましたが、販売数量の減少や為替の影響などにより、売上高891億円(前期比+50億円)、営業利益508億円(前期比+73億円)、経常利益459億円(前期比△10億円)となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業につきましては、引き続き合理化・効率化に努め、売上高は918億円(前期比△72億円)、営業利益は22億円(前期比△3億円)、経常利益24億円(前期比△5億円)となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成20年度を初年度とする「第3次連結中期経営計画」で掲げた石油精製販売事業の収益基盤の再強化、石油開発および石油化学分野での成長戦略の加速を実現すべく、各施策を着実に実行してまいります。

平成21年度における原油価格 50.0ドル/bbl、為替 100円/ドルを前提とし、連結売上高2兆3,000億円(前期比△11,282億円)、連結営業利益850億円(前期比+1,920億円)、連結経常利益820億円(前期比+2,070億円)、連結当期純利益330億円(前期比+1,254億円)となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	消去または全社	連結
売上高	2兆2,320億円	570億円	860億円	△750億円	2兆3,000億円
営業利益	600億円	230億円	20億円	0億円	850億円

[石油事業]

石油製品事業につきましては、「第3次連結中期経営計画」で掲げた製油所競争力の強化および強靱な販売網の構築等を実行することにより収益の改善を見込んでおり、また前期に発生した在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し下げるなどにより前期比では増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、安定的な原油生産を継続しますが、原油価格が前期ほどの高値を見込めないなどにより前期比では減益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆4,404億円となり、前期末比1,875億円減少しております。これは、原油価格が下落したことにより、たな卸資産などが減少したことによるものです。

純資産は3,474億円、前期末比1,223億円の減少となりました。これは、在庫評価の影響により当期純損失を計上したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は22.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格下落等に伴いたな卸資産等が減少したことにより、821億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により560億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、579億円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比772億円増加の1,599億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	17.2%	21.4%	21.5%	27.2%	22.8%
時価ベースの自己資本比率	16.6%	28.3%	21.0%	16.3%	17.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.3年	—	24.4年	—	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6倍	—	2.4倍	—	7.6倍

自己資本比率: 自己資本/総資産 (平成18年3月期までは 株主資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき5円を予定しており、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき8円となります。

また、次期の配当金につきましても、1株あたり年間8円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

②原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域(特に中国)の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、通貨ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性があります。

④石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、2006年4月に千葉製油所において爆発火災事故を起し、操業を一定期間停止しました。操業停止による損失、また復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、経営成績及び財政状態に影響しております。

⑩情報の管理

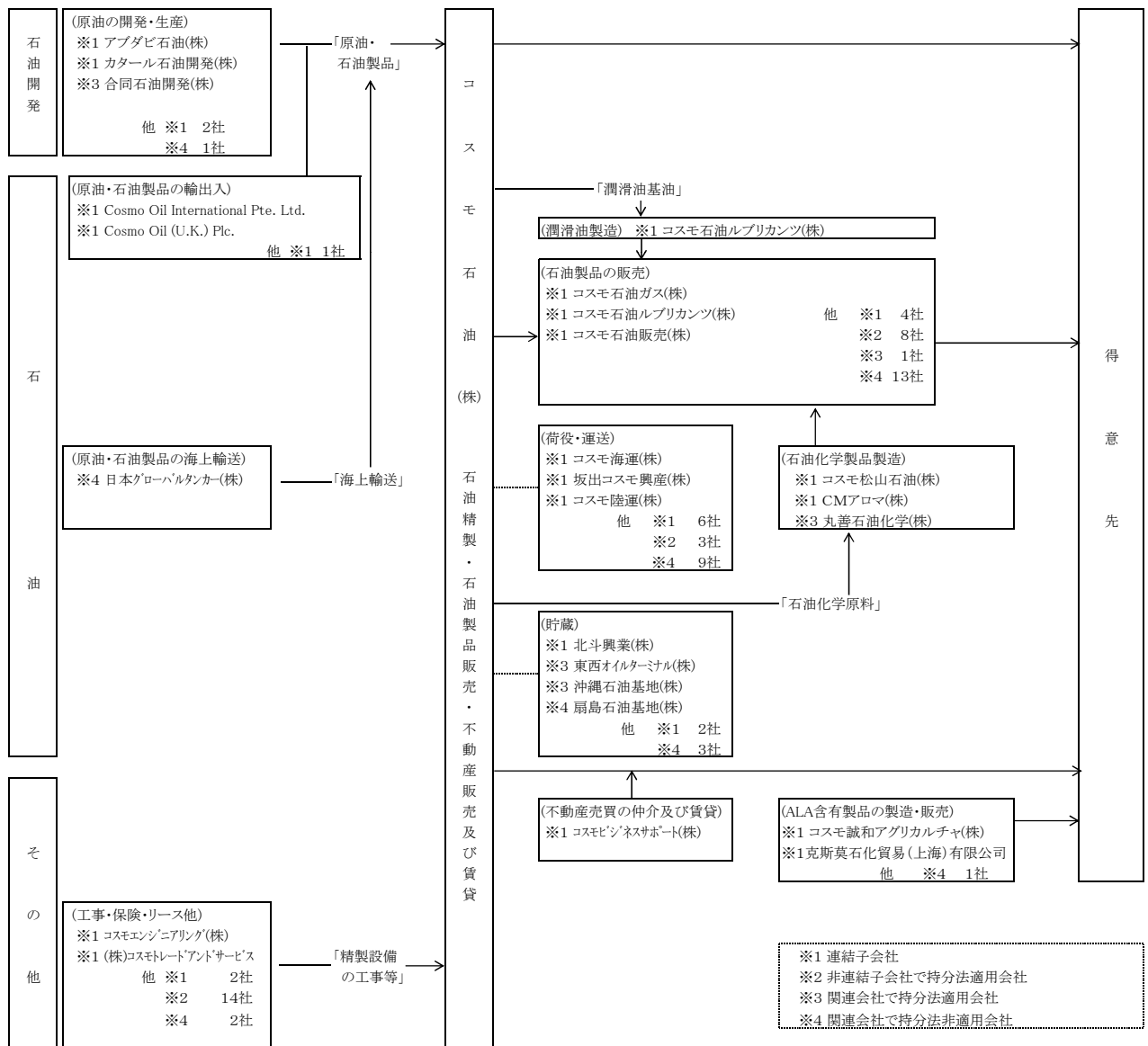
情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社53社、関連会社35社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他3社	6社
石油	原油・石油製品の輸出入	Cosmo Oil International Pte. Ltd.、Cosmo Oil (U.K.) Plc.、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)	3社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他26社	30社
	原油・石油製品の貯蔵 荷役・運送	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他5社	9社
その他	不動産売買等	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他18社	21社
	不動産賃貸	当社、コスモビジネスサポート(株)	2社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ(株)、克斯莫石化貿易(上海)有限公司、他1社	3社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他18社	20社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略

##### (1) 第3次(08～10年度)連結中期経営計画

当社は平成20年度を初年度とする「第3次連結中期経営計画(08～10年度)」を策定し、これを「収益基盤の再構築と次の成長への布石」の期間と位置付け全力で取り組んでおります。

##### ①収益基盤の再構築および次の成長への布石

###### 【石油精製販売事業の収益力の再強化】

当社グループ会社も含めた強靱な生産体制および販売網の構築を図るとともに、当社のキャッチフレーズである“ココロも満タンに”を実感していただくための活動に当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。生産部門においては、安全・安定操業を基本にしながらも、平成18年11月に決定した堺製油所における重質油分解装置の新設(平成22年度に運転開始予定)を中心とした製油所高度化投資により、需要構造の変化に対応できる体制を整備し、製油所の競争力強化を引き続き進めてまいります。国内販売においては、販売子会社や特約店などと強靱なSSネットワークを構築し、収益の確保を図ってまいります。また、海外販売においては、環境対応に優れた超低硫黄製品を供給できる当社の強みを活かしながら、輸入先を含めた海外の取引先企業を通じて販路および販売地域の拡大を図り、将来につながる安定した販売網を築いてまいります。

###### 【石油開発・石油化学事業での成長戦略の加速のための早期の意思決定】

石油開発事業においては、当社グループ会社であるアブダビ石油株式会社や合同石油開発株式会社を中心とした安定した生産と、カタール石油開発株式会社における生産の拡大や豪州での生産への着手を進めることで、当社グループ全体の自主開発原油比率を10%まで向上させるべく努めてまいります。石油化学事業においては、丸善石油化学株式会社とのさらなる連携の強化や石油化学製品の製造設備の高度化の検討を通して、事業領域の拡大と成長につなげるための取り組みも進めてまいります。

###### 【IPICとの提携シナジーの追求】

IPICとの共同事業案件を協議し、アジアを中心としたアブダビ首長国外における新規油田開発、石油化学事業を含む当社製油所のさらなる高度化・高付加価値化、LPG事業およびALA事業の国際展開、海外における石油製品販売事業の拡大など、多岐にわたる分野で両社の収益力強化に資する案件の早期実現に向けて邁進してまいります。

##### ②CSR経営・環境経営の推進

###### 【社会的責任を果たせる経営】

CSR分野におきましては、「社会的な責任を果たせる経営」を「収益基盤の強化」とともに『経営の両輪』と位置付け、「第2次連結中期CSR計画(2008～10年度)」に基づき、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

##### (2) 第2次連結中期CSR計画(2008～10年度)

CSR経営・環境経営の推進につきましては、「第2次連結中期CSR計画(2008～10年度)」に基づき、「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を図るとともに、「安全管理体制の構築」、「人権/人事施策の充実」、「環境対応策の推進」および「ステークホルダーとの関係強化」を重点項目におき、当社グループ社員の自発的な参加を促しつつ、持続可能な社会及び地球環境の実現に向けた取組みを推進してまいります。

##### ①グループ連結でのCSR推進体制の強化

CSRに関連する取組みの進捗状況について、社長を委員長とする「CSR推進委員会」で全体統括し、さらに「CSR推進連絡会」において関係会社と連携を図り、グループ全体の実践度を向上させてまいります。



②安全管理体制の構築(第2次連結中期安全計画)

製造部門での不安全・不具合の発生件数を 2010 年までにベース年(2006 年9月からの 1 年間)比 90%以上削減することを目標とする「チェンジ21活動」をはじめ、部門・関係会社において事故削減に向けた定量目標を設定し、安全レベルの向上に努めてまいります。

③人権/人事施策の充実(第2次連結中期人権/人事計画)

基本的人権を尊重する人権/人事の諸施策を維持・継続しつつ、取組みテーマ毎の目標の定量化を行い、社員への施策・制度の周知徹底を図り、「明るく働きやすい職場」の実現と社員のモチベーション向上を図ってまいります。

④環境対応策の推進(第3次連結中期環境計画)

「環境効率の改善」と「環境経営の強化」を柱に、地球温暖化リスクへの戦略的な対応を図るとともに、チーム・マイナス6%活動などを通して、社員の自主的・自発的な取組みを促進してまいります。

⑤ステークホルダーとの関係強化

コスモ石油エコカード基金プロジェクトや製油所・事業所など地域社会に根ざした社会/環境貢献活動を強化し、双方向コミュニケーションを充実させて、ステークホルダーとの一層の関係強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,193	147,451
受取手形及び売掛金	293,549	189,036
有価証券	10,992	13,983
たな卸資産	440,091	—
商品及び製品	—	116,732
仕掛品	—	1,198
原材料及び貯蔵品	—	121,160
未収入金	60,804	57,781
繰延税金資産	5,448	7,321
その他	50,994	34,046
貸倒引当金	△352	△402
流動資産合計	933,721	688,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,978	94,611
油槽(純額)	11,251	11,030
機械装置及び運搬具(純額)	79,689	76,732
土地	308,277	305,565
リース資産(純額)	—	91
建設仮勘定	26,810	46,665
その他(純額)	7,016	8,719
有形固定資産合計	529,023	543,416
無形固定資産		
借地権	1,211	1,201
ソフトウェア	4,001	3,206
のれん	181	107
その他	4,385	7,668
無形固定資産合計	9,779	12,183
投資その他の資産		
投資有価証券	103,614	88,471
出資金	213	185
長期貸付金	2,643	1,987
長期前払費用	7,838	6,970
その他	38,819	36,570
繰延税金資産	3,473	63,179
貸倒引当金	△1,224	△878
投資その他の資産合計	155,378	196,485
固定資産合計	694,182	752,085
資産合計	1,627,903	1,440,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,656	191,883
短期借入金	257,100	261,778
1年内償還予定の社債	2,500	—
未払金	86,252	71,523
未払揮発油税	77,240	112,663
未払法人税等	21,688	5,770
未払消費税等	3,844	201
未払費用	12,437	11,202
工事損失引当金	—	327
繰延税金負債	10,363	—
その他	27,944	28,532
流動負債合計	812,027	683,883
固定負債		
新株予約権付社債	18,000	18,000
長期借入金	244,004	318,830
繰延税金負債	16,806	6,957
再評価に係る繰延税金負債	33,946	33,492
特別修繕引当金	7,367	6,676
退職給付引当金	6,300	6,096
その他	19,722	19,009
固定負債合計	346,149	409,063
負債合計	1,158,176	1,092,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,442	89,440
利益剰余金	215,388	115,732
自己株式	△125	△129
株主資本合計	411,952	312,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,909	△2,099
繰延ヘッジ損益	14,603	8,084
土地再評価差額金	11,084	11,523
為替換算調整勘定	△638	△1,365
評価・換算差額等合計	30,960	16,142
少数株主持分	26,814	19,015
純資産合計	469,726	347,449
負債純資産合計	1,627,903	1,440,395

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,523,086	3,428,211
売上原価	3,290,687	3,389,407
売上総利益	232,399	38,803
販売費及び一般管理費	148,602	145,809
営業利益又は営業損失(△)	83,796	△107,005
営業外収益		
受取利息	1,976	1,485
受取配当金	1,511	831
固定資産賃貸料	913	982
為替差益	8,886	—
持分法による投資利益	8,662	—
その他	6,083	5,897
営業外収益合計	28,033	9,197
営業外費用		
支払利息	11,357	10,767
持分法による投資損失	—	1,126
為替差損	—	9,325
その他	6,142	5,975
営業外費用合計	17,499	27,195
経常利益又は経常損失(△)	94,330	△125,004
特別利益		
固定資産売却益	5,417	6,899
投資有価証券売却益	726	4,193
貸倒引当金戻入額	456	—
退職給付制度終了益	3,155	—
株式交換益	393	—
保険差益	—	1,749
その他	82	182
特別利益合計	10,232	13,025
特別損失		
固定資産売却損	100	216
固定資産処分損	2,554	3,417
減損損失	4,510	1,239
会員権評価損	56	—
関係会社事業整理損	1,625	—
その他	155	327
特別損失合計	9,002	5,200
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,560	△117,179
法人税、住民税及び事業税	47,982	43,828
法人税等調整額	7,088	△71,522
法人税等合計	55,070	△27,694
少数株主利益	5,337	2,944
当期純利益又は当期純損失(△)	35,152	△92,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	62,366	107,246
当期変動額		
新株の発行	44,880	—
当期変動額合計	44,880	—
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
前期末残高	44,561	89,442
当期変動額		
新株の発行	44,880	—
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	44,880	△1
当期末残高	89,442	89,440
利益剰余金		
前期末残高	185,851	215,388
当期変動額		
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	35,152	△92,429
土地再評価差額金の取崩	△243	△445
当期変動額合計	29,537	△99,655
当期末残高	215,388	115,732
自己株式		
前期末残高	△111	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	△13	△4
当期末残高	△125	△129
株主資本合計		
前期末残高	292,667	411,952
当期変動額		
新株の発行	89,760	—
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	35,152	△92,429
土地再評価差額金の取崩	△243	△445
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	119,284	△99,661
当期末残高	411,952	312,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,507	5,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,598	△8,008
当期変動額合計	△8,598	△8,008
当期末残高	5,909	△2,099
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,141	14,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,462	△6,519
当期変動額合計	2,462	△6,519
当期末残高	14,603	8,084
土地再評価差額金		
前期末残高	20,917	11,084
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	243	445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,076	△7
当期変動額合計	△9,832	438
当期末残高	11,084	11,523
為替換算調整勘定		
前期末残高	△533	△638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△727
当期変動額合計	△104	△727
当期末残高	△638	△1,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,033	30,960
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	243	445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,316	△15,262
当期変動額合計	△16,073	△14,817
当期末残高	30,960	16,142
少数株主持分		
前期末残高	21,911	26,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,903	△7,799
当期変動額合計	4,903	△7,799
当期末残高	26,814	19,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	361,612	469,726
当期変動額		
新株の発行	89,760	—
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	35,152	△92,429
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,413	△23,062
当期変動額合計	108,114	△122,277
当期末残高	469,726	347,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,560	△117,179
減価償却費	33,240	34,966
減損損失	4,510	1,239
のれん償却額	45	75
固定資産売却損益(△は益)	△5,317	△6,682
固定資産処分損益(△は益)	2,554	3,417
保険差益	—	△1,749
受取利息及び受取配当金	△3,488	△2,317
支払利息	11,357	10,767
持分法による投資損益(△は益)	△8,662	1,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△937	△293
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△520	△690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,020	△158
その他の引当金の増減額(△は減少)	△238	303
売上債権の増減額(△は増加)	△1,562	103,774
生産物分与費用回収権の回収額	9,536	6,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,345	200,933
仕入債務の増減額(△は減少)	31,130	△120,036
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,058	12,281
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,136	28,466
その他投資等の増減額(△は増加)	△271	2,692
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,265	△279
その他	△2,838	1,675
小計	34,847	158,856
利息及び配当金の受取額	4,360	5,545
利息の支払額	△11,871	△10,872
保険金の受取額	—	930
法人税等の支払額	△31,551	△72,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,214	82,135



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,906	△508
有価証券の売却による収入	4,956	509
投資有価証券の取得による支出	△4,583	△5,029
投資有価証券の売却による収入	2,460	6,416
関係会社株式の売却による収入	—	923
有形固定資産の取得による支出	△34,822	△55,213
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,188	△1,761
有形固定資産の売却による収入	9,461	10,815
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△8,640	△14,026
短期貸付金の増減額 (△は増加)	545	1,378
長期貸付けによる支出	△784	△796
長期貸付金の回収による収入	1,708	1,444
その他	△10	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,805	△55,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,736	46,840
長期借入れによる収入	7,454	111,230
長期借入金の返済による支出	△53,868	△77,914
株式の発行による収入	89,281	—
社債の償還による支出	△30,300	△2,500
配当金の支払額	△5,371	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△616	△13,548
少数株主からの払込みによる収入	—	541
その他	△72	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,229	57,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,244	△6,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,494	77,245
現金及び現金同等物の期首残高	126,105	82,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	—
現金及び現金同等物の期末残高	82,674	159,919

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・28 社

クス莫石化貿易(上海)有限公司は、当連結会計年度において設立されたことにより、連結の範囲に含めております。  
また、システム機工(株)及び(株)三河シー・エス・エヌは、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

なお、コスモエンジニアリング(株)は、当連結会計年度においてコスモテクノサービス(株)を合併しております。

(2) 非連結子会社の数・・・25 社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数・・・25 社

中部資材(株)は、当連結会計年度において株式取得により子会社となったため持分法の適用範囲に含めております。  
東北東洋商事(株)、(株)関西エルピージーセンター、(株)エステックス及び南陽石油(株)は、当連結会計年度において清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。

(株)コスモガス仙台サービスセンターは、当連結会計年度において東北コスモガス(株)と合併したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

関東コスモガス(株)、近畿コスモガス(株)及び兵庫ツバメプロパン販売(株)は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数・・・4社

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 28 社のうち、アブダビ石油(株)、Cosmo Oil (U.K.) Plc.、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、Cosmo Oil International Pte. Ltd.、クス莫石化貿易(上海)有限公司及び、コスモ石油販売(株)の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価基準については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は従来の方法に比べ、それぞれ8,498百万円増加しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。

この変更に伴い、減価償却費が1,691百万円増加し、従来の方法に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,578百万円増加しております。

②無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権 貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。

②工事損失引当金

一部の連結子会社において、工事の損失に備えるため、手持工事のうち当連結会計年度末において損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

③特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

当社及び一部の連結子会社の企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

- ヘッジ手段… 為替予約取引、通貨オプション取引
- ヘッジ対象… 外貨建債権債務

(金利関連)

- ヘッジ手段… 金利スワップ取引
- ヘッジ対象… 借入金

(商品関連)

- ヘッジ手段… 原油・製品先物取引、原油カラー・オプション取引
- ヘッジ対象… 原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①完成工事高の計上基準

一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。

生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれん及び負ののれんに関しては一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

たな卸資産の評価基準については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18 年7月5日)が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は従来の方法に比べ、それぞれ 8,498 百万円増加しております。

(在外子会社に関する会計処理の適用)

在外の連結子会社においては、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年5月 17 日)を適用しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成5年6月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年3月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成6年1月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年3月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

- a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	661,454百万円	680,095百万円
2. 担保資産		
	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
(イ)工場財団		
担保資産	333,013百万円	330,310百万円
担保付債務	160,134百万円	144,273百万円
(ロ)工場財団以外		
担保資産	204百万円	212百万円
担保付債務	187百万円	187百万円

3. 偶発債務

- (1) 保証債務 2,650百万円 2,194百万円  
 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(2) 訴訟関係

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当連結会計年度中5回の期日が開かれました。

4. 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△81,539百万円	△84,225百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u> 自:平成19年4月 1日 至:平成20年3月31日	<u>当連結会計年度</u> 自:平成20年4月 1日 至:平成21年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
支 払 運 賃	28,124百万円	27,311百万円
外 注 作 業 費	23,534百万円	22,920百万円
給 料	22,548百万円	22,219百万円
賃 借 料	15,789百万円	15,879百万円
減 価 償 却 費	7,355百万円	6,681百万円
退 職 給 付 費 用	551百万円	1,938百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	- 百万円	330百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,840百万円	3,863百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	671,705,087	176,000,000	—	847,705,087
自己株式	普通株式	552,476	27,242	4,550	575,168

(注)1 普通株式の発行済株式の増加は新株の発行による増加であります。

(注)2 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,357百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,014百万円	3円	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,237百万円	利益 剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式	普通株式	575,168	47,380	29,027	593,521

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,237百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,542百万円	3円	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,237百万円	利益 剰余金	5円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	72,193 百万円	147,451 百万円
有価証券勘定	10,992 百万円	13,983 百万円
計	83,185 百万円	161,435 百万円
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等	△ 510 百万円	△ 1,515 百万円
現金及び現金同等物	82,674 百万円	159,919 百万円

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,352,213	37,391	38,606	3,428,211	—	3,428,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	701	51,663	53,183	105,548	(105,548)	—
計	3,352,915	89,054	91,789	3,533,760	(105,548)	3,428,211
営業費用	3,515,561	38,274	89,547	3,643,384	(108,167)	3,535,216
営業利益又は営業損失(△)	△162,645	50,779	2,242	△109,624	2,618	△107,005
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,161,035	129,439	26,537	1,317,011	123,384	1,440,395
減価償却費	26,571	8,818	123	35,512	(546)	34,966
減損損失	1,239	—	—	1,239	—	1,239
資本的支出	49,779	18,471	227	68,478	(1,452)	67,025

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,441,557	32,250	49,278	3,523,086	—	3,523,086
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	628	51,819	49,731	102,178	(102,178)	—
計	3,442,185	84,069	99,009	3,625,265	(102,178)	3,523,086
営業費用	3,402,870	40,616	96,433	3,539,920	(100,630)	3,439,290
営業利益	39,314	43,453	2,576	85,344	(1,548)	83,796
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,439,281	145,242	40,957	1,625,480	2,422	1,627,903
減価償却費	25,665	7,850	152	33,668	(428)	33,240
減損損失	4,510	—	—	4,510	—	4,510
資本的支出	36,188	13,721	179	50,090	(1,132)	48,957

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1)石油事業:揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業:原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業:工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目には、当連結会計年度は141,639百万円、前連結会計年度は53,393百万円の全社資産を含めております。主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準の変更等

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業損失は、石油事業で8,498百万円増加しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失は、石油事業で1,578百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,287,552	140,658	3,428,211	—	3,428,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,060	313,454	397,514	(397,514)	—
計	3,371,612	454,113	3,825,726	(397,514)	3,428,211
営業費用	3,532,740	402,423	3,935,163	(399,946)	3,535,216
営業利益又は営業損失(△)	△161,127	51,689	△109,437	2,431	△107,005
II 資産	1,177,462	152,302	1,329,765	110,630	1,440,395

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,404,003	119,083	3,523,086	—	3,523,086
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,025	361,972	454,998	(454,998)	—
計	3,497,028	481,056	3,978,085	(454,998)	3,523,086
営業費用	3,455,605	437,715	3,893,320	(454,030)	3,439,290
営業利益	41,423	43,340	84,764	(967)	83,796
II 資産	1,456,135	201,807	1,657,943	(30,039)	1,627,903

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、  
カタール、オーストラリア、中国

2 資産のうち、消去又は全社の項目には、当連結会計年度は 141,639 百万円、前連結会計年度は 53,393 百万円の全社資産を含めております。主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計処理基準の変更等

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業損失は、日本で 8,498 百万円増加しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失は、日本で 1,578 百万円増加しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

I 海外売上高 (百万円)	399,070
II 連結売上高 (百万円)	3,428,211
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 主な国又は地域 アジア、北米
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

I 海外売上高 (百万円)	386,341
II 連結売上高 (百万円)	3,523,086
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 主な国又は地域 アジア、北米
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<b>(1)流動の部</b>		
<b>(繰延税金資産)</b>		
たな卸資産未実現損益	3,856	繰越欠損金 6,904
賞与引当金	2,002	賞与引当金 1,947
その他	2,448	たな卸資産未実現損益 1,839
繰延税金資産小計	<u>8,306</u>	その他 2,938
評価性引当額	△8	繰延税金資産小計 13,630
繰延税金資産合計	<u>8,297</u>	評価性引当額 △585
繰延税金負債との相殺	<u>△2,849</u>	繰延税金資産合計 13,044
繰延税金資産の純額	<u><u>5,448</u></u>	繰延税金負債との相殺 △5,723
		繰延税金資産の純額 <u><u>7,321</u></u>
<b>(繰延税金負債)</b>		
繰延ヘッジ損益	△13,053	繰延ヘッジ損益 △5,474
その他	△159	その他 △253
繰延税金負債合計	<u>△13,213</u>	繰延税金負債合計 △5,728
繰延税金資産との相殺	<u>2,849</u>	繰延税金資産との相殺 5,723
繰延税金負債の純額	<u><u>△10,363</u></u>	繰延税金負債の純額 <u><u>△4</u></u>
<b>(2)固定の部</b>		
<b>(繰延税金資産)</b>		
減損損失	7,583	繰越欠損金 67,152
減価償却限度超過額	2,841	その他 22,798
投資有価証券	2,728	繰延税金資産小計 89,950
退職給付引当金	2,371	評価性引当額 △9,386
特別修繕引当金	1,471	繰延税金資産合計 80,564
その他	7,450	繰延税金負債との相殺 △17,385
繰延税金資産小計	<u>24,446</u>	繰延税金資産の純額 <u><u>63,179</u></u>
評価性引当額	△8,851	
繰延税金資産合計	<u>15,594</u>	
繰延税金負債との相殺	<u>△12,120</u>	
繰延税金資産の純額	<u><u>3,473</u></u>	
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	△11,690	固定資産圧縮積立金 △12,011
外国法人税計算上の償却差額	△8,022	外国法人税計算上の償却差額 △7,036
前払年金費用	△5,111	その他 △5,294
その他有価証券評価差額金	△3,293	繰延税金負債合計 △24,342
その他	△808	繰延税金資産との相殺 17,385
繰延税金負債合計	<u>△28,927</u>	繰延税金負債の純額 <u><u>△6,957</u></u>
繰延税金資産との相殺	<u>12,120</u>	
繰延税金負債の純額	<u><u>△16,806</u></u>	

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 33,946百万円あります。

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 33,492百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

<u>前連結会計年度</u>		<u>当連結会計年度</u>
平成20年3月31日		平成21年3月31日
法定実効税率 (調整)	40.44%	税金等調整前当期純損失であるため、 記載していません。
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.82%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.88%	
持分法投資損益の影響	△3.67%	
外国法人税額	14.06%	
評価性引当額	5.74%	
その他	1.12%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.63%	



d. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自:平成19年4月 1日 至:平成20年3月31日	当連結会計年度 自:平成20年4月 1日 至:平成21年3月31日
1株当たり純資産額	522.84円	387.71円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	46.72円	△109.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.98円	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自:平成19年4月 1日 至:平成20年3月31日	当連結会計年度 自:平成20年4月 1日 至:平成21年3月31日
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	35,152	△92,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	35,152	△92,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	752,368	847,120
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	29,154	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(29,154)	(—)

e. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,739	119,268
受取手形	223	98
売掛金	257,538	163,925
有価証券	11	11
製商品	98,975	—
商品及び製品	—	97,587
半製品	83,953	—
原材料	94,876	—
未着製品	4,823	—
未着原材料	125,288	—
原材料及び貯蔵品	—	116,452
貯蔵品	3,665	—
販売用不動産	363	—
前渡金	1,229	957
前払費用	2,972	2,755
繰延税金資産	—	3,243
短期貸付金	27	17
関係会社短期貸付金	36,610	40,170
未収入金	102,673	74,622
スワップ資産	33,059	13,571
その他	7,209	8,098
貸倒引当金	△280	△232
流動資産合計	876,963	640,551
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,177	22,890
構築物(純額)	44,950	43,968
油槽(純額)	9,175	9,242
機械及び装置(純額)	66,316	63,291
車両運搬具(純額)	332	209
工具、器具及び備品(純額)	3,960	3,505
土地	269,674	269,047
リース資産(純額)	—	2
建設仮勘定	22,718	45,419
有形固定資産合計	440,305	457,579
無形固定資産		
特許権	89	77
借地権	1,055	1,044
商標権	1	1
ソフトウェア	2,721	2,216
その他	155	140
無形固定資産合計	4,023	3,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,571	34,049
関係会社株式	38,603	38,972
出資金	131	126
長期貸付金	462	437
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	19,309	21,637
長期前払費用	4,046	4,240
長期未収入金	412	431
長期差入保証金	12,231	11,528
繰延税金資産	—	58,875
その他	14,191	12,025
貸倒引当金	△763	△298
投資評価引当金	△1,575	△816
投資その他の資産合計	129,627	181,210
固定資産合計	573,955	642,269
資産合計	1,450,919	1,282,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,907	170,031
短期借入金	147,889	197,158
1年内返済予定の長期借入金	76,966	34,284
1年内償還予定の社債	2,500	—
未払金	103,239	88,114
未払揮発油税	77,240	112,663
未払法人税等	5,939	22
未払消費税等	3,174	—
未払費用	4,839	4,997
前受金	6,559	6,582
預り金	41,425	27,536
前受収益	72	44
繰延税金負債	10,757	—
その他	4,511	143
流動負債合計	794,024	641,578
固定負債		
新株予約権付社債	18,000	18,000
長期借入金	239,239	314,955
繰延税金負債	9,263	—
再評価に係る繰延税金負債	31,153	31,137
長期預り金	9,013	8,810
特別修繕引当金	5,984	5,458
退職給付引当金	2,227	2,254
その他	3,871	3,056
固定負債合計	318,754	383,671
負債合計	1,112,778	1,025,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	89,439	89,439
その他資本剰余金	2	1
資本剰余金合計	89,442	89,440
利益剰余金		
利益準備金	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12	5
固定資産圧縮積立金	17,218	17,690
繰越利益剰余金	84,607	21,118
利益剰余金合計	109,245	46,222
自己株式	△76	△81
株主資本合計	305,857	242,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,758	△2,461
繰延ヘッジ損益	19,347	8,067
土地再評価差額金	8,176	9,135
評価・換算差額等合計	32,282	14,741
純資産合計	338,140	257,570
負債純資産合計	1,450,919	1,282,821

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,301,597	3,158,917
売上原価	3,192,523	3,241,668
売上総利益又は売上総損失(△)	109,073	△82,751
販売費及び一般管理費	88,473	86,580
営業利益又は営業損失(△)	20,600	△169,331
営業外収益		
受取利息	1,592	1,531
有価証券利息	4	17
受取配当金	3,533	49,368
固定資産賃貸料	979	1,017
為替差益	10,554	—
その他	5,606	6,945
営業外収益合計	22,270	58,880
営業外費用		
支払利息	11,170	11,058
社債利息	291	17
為替差損	—	1,478
その他	5,029	4,474
営業外費用合計	16,491	17,029
経常利益又は経常損失(△)	26,379	△127,480
特別利益		
固定資産売却益	4,237	410
投資有価証券売却益	659	3,297
貸倒引当金戻入額	540	47
投資評価引当金戻入益	600	533
退職給付制度終了益	3,007	—
株式交換益	366	—
関係会社事業整理損失戻入	—	182
特別利益合計	9,411	4,471
特別損失		
固定資産売却損	88	57
固定資産処分損	1,966	2,732
減損損失	3,000	800
会員権評価損	53	—
投資評価引当金繰入額	28	—
関係会社事業整理損	1,625	—
特別損失合計	6,762	3,590
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	29,028	△126,599
法人税、住民税及び事業税	6,028	44
過年度法人税等	449	185
法人税等調整額	9,381	△71,544
法人税等合計	15,859	△71,314
当期純利益又は当期純損失(△)	13,168	△55,284

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	62,366	107,246
当期変動額		
新株の発行	44,880	—
当期変動額合計	44,880	—
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,559	89,439
当期変動額		
新株の発行	44,880	—
当期変動額合計	44,880	—
当期末残高	89,439	89,439
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	2	1
資本剰余金合計		
前期末残高	44,561	89,442
当期変動額		
新株の発行	44,880	—
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	44,880	△1
当期末残高	89,442	89,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,407	7,407
当期末残高	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	28	12
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△16	△6
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	12	5
海外投資等損失準備金		
前期末残高	468	—
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△468	—
当期変動額合計	△468	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,237	17,218
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	1,116	1,490
その他利益剰余金の取崩	△1,135	△1,018
当期変動額合計	△19	472
当期末残高	17,218	17,690
繰越利益剰余金		
前期末残高	76,481	84,607
当期変動額		
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	13,168	△55,284
土地再評価差額金の取崩	△175	△958
その他利益剰余金の積立	△1,116	△1,490
その他利益剰余金の取崩	1,620	1,024
当期変動額合計	8,125	△63,488
当期末残高	84,607	21,118
利益剰余金合計		
前期末残高	101,624	109,245
当期変動額		
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	13,168	△55,284
土地再評価差額金の取崩	△175	△958
当期変動額合計	7,621	△63,022
当期末残高	109,245	46,222
自己株式		
前期末残高	△63	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	△13	△4
当期末残高	△76	△81
株主資本合計		
前期末残高	208,489	305,857
当期変動額		
新株の発行	89,760	—
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	13,168	△55,284
土地再評価差額金の取崩	△175	△958
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	97,368	△63,028
当期末残高	305,857	242,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,036	4,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,278	△7,219
当期変動額合計	△7,278	△7,219
当期末残高	4,758	△2,461
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,252	19,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,094	△11,279
当期変動額合計	3,094	△11,279
当期末残高	19,347	8,067
土地再評価差額金		
前期末残高	18,077	8,176
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	175	958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,076	—
当期変動額合計	△9,900	958
当期末残高	8,176	9,135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,366	32,282
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	175	958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,259	△18,499
当期変動額合計	△14,084	△17,541
当期末残高	32,282	14,741
純資産合計		
前期末残高	254,856	338,140
当期変動額		
新株の発行	89,760	—
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失（△）	13,168	△55,284
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,259	△18,499
当期変動額合計	83,284	△80,570
当期末残高	338,140	257,570



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成21年6月23日付)

① 取締役の変動

《新任取締役候補》

常務取締役	まつむら ひでと 松村 秀登	(現 当社常務執行役員技術部長)
常務取締役	たむら あつと 田村 厚人	(現 当社常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長)
取 締 役	ジェフリー・カーク	(現 インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー(UAE) インベストメント・マネジメント・ディビジョン・インベストメント・マネージャー)

《退任予定取締役》

現 常務取締役	かわな かおる 川名 薫	(アブダビ石油株式会社 常務取締役に就任予定)
現 常務取締役	すが せいぞう 寿賀 清三	(白島石油備蓄株式会社 代表取締役社長に就任予定)
現 取 締 役	サイド・アル・ムハイルビ	

② 執行役員の変動

《新任執行役員》

執 行 役 員	いしの まさよし 石野 雅義	(現 米国コスモ石油株式会社 代表取締役社長 当社原油外航部長を委嘱)
執 行 役 員	しょうの たかし 生野 隆士	(現 当社購買センター長 坂出製油所長を委嘱)
執 行 役 員	おおえ やすし 大江 靖	(現 当社需給部長 需給部長を委嘱)
執 行 役 員	いはら かつゆき 井原 克幸	(現 当社坂出製油所長 技術部長を委嘱)

《退任執行役員》

現 常務執行役員	まつむら ひでと 松村 秀登	(当社常務取締役に就任予定)
現 常務執行役員	たむら あつと 田村 厚人	(当社常務取締役に就任予定)

《昇任執行役員》

常務執行役員	おぎわら ひろひこ 荻原 宏彦	(現 当社執行役員東京支店長 東京支店長を委嘱)
常務執行役員	にし さとし 西 聡	(現 当社執行役員経理部長 経理部長を委嘱)
常務執行役員	くさかべ いさお 日下部 功	(現 当社執行役員海外事業部長 海外事業部長を委嘱)

以 上

(2) その他

a. 生産、受注及び販売の状況(連結)

1. 生産実績

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	揮発油	525,468	103.5
	灯油・軽油	769,848	109.3
	重油	424,582	103.0
	その他	141,715	93.6
計		1,861,614	104.8
石油開発事業		22,642	118.4
合計		1,884,257	105.0

- (注) 1 自家燃料は除いております。  
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。  
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	15,433	55.4	5,076	37.9

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	揮発油	1,459,878	95.6
	灯油・軽油	1,053,049	101.4
	重油	517,140	97.4
	その他	322,145	93.5
計		3,352,213	97.4
石油開発事業		37,391	115.9
その他の事業		38,606	78.3
合計		3,428,211	97.3

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。  
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

b. 製品別売上高(個別)

	前事業年度 〔自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日〕		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	千KL・t	百万円	千KL・t	百万円	千KL・t	百万円
揮 発 油	17,441	1,581,294	15,634	1,471,352	△ 1,807	△ 109,942
灯 軽 油	15,576	1,023,945	14,483	1,002,699	△ 1,093	△ 21,246
重 油	9,120	524,994	8,516	512,343	△ 604	△ 12,651
そ の 他	2,823	171,362	2,549	172,521	△ 274	1,159
合 計	44,961	3,301,597	41,183	3,158,917	△ 3,778	△ 142,680